

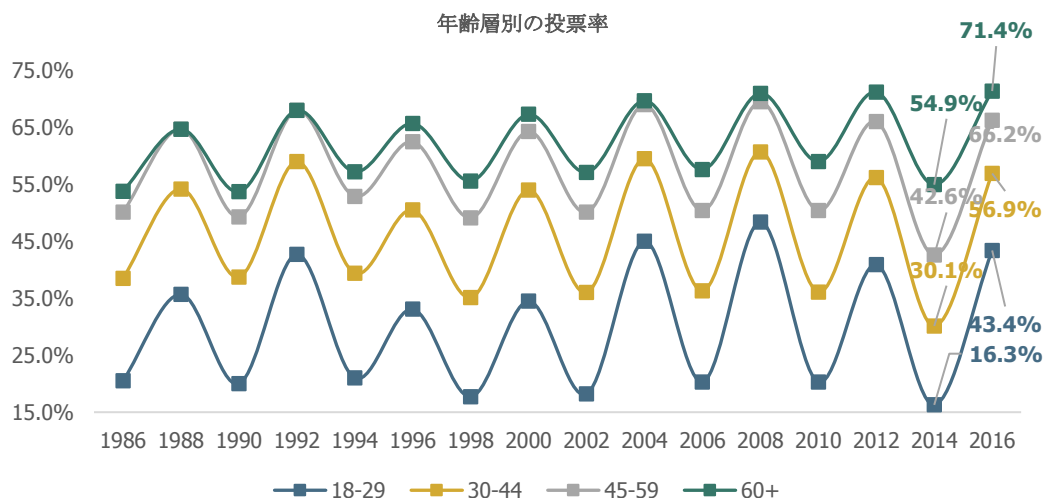
米中間選挙 - 概観

I. 「中間選挙」について

低投票率の中間選挙

下の波打った折線グラフの通りで、大統領選（直近では 2016 年）と中間選挙（同 2014 年）で投票率に大きく差が出る。大統領選挙という目立つイベントがない分、投票に行かない人が多いのだ。

年齢層別で見ると（18 歳-29 歳、30-44 歳、45-60 歳、60 歳超）若年層の投票率は低い。政治が自分の利害へ及ぼす影響（結果として政治への関心）の高低が影響するものと思われる。



（出所：Census, University of Florida）

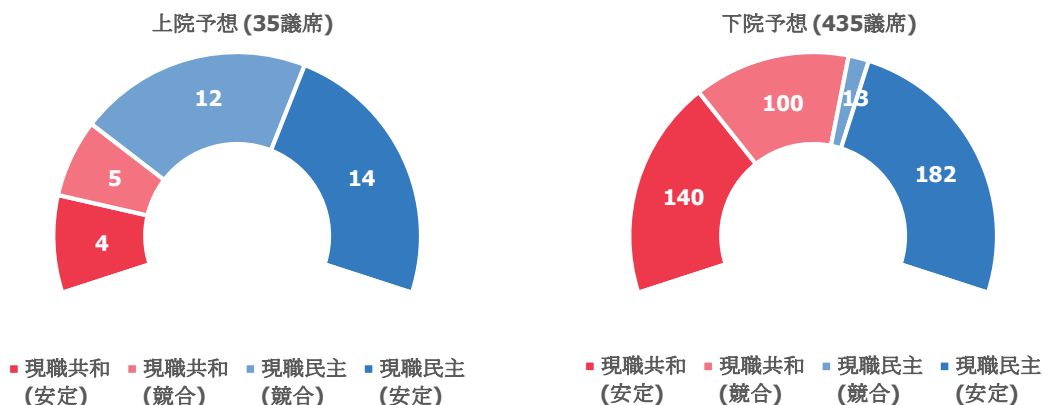
II. 投票直前の状況

先週と勢力図は変わらず。引き続き民主党が優勢。

上下院併せて現職が立候補を取りやめた人数は、民主党：18 名、共和党：39 名である。内、別の選挙区・下院から上院・知事等への乗換えを除く純粋な引退は民主党：8 名、共和党：26 名。現職議員のいない選挙区は流動的になる傾向があり、共和党はハンディキャップを負っている。

民主党は選挙資金でも 13.4 億ドルと共和党の 9.3 億ドルを大きく上回る。こうした基本的な部分で終始民主党が優位である。Cook

Political Report の Rating は先週比較で上院は不変。下院は共和党で安定から競合状態へ 2 議席が移行している。（共和党不利）



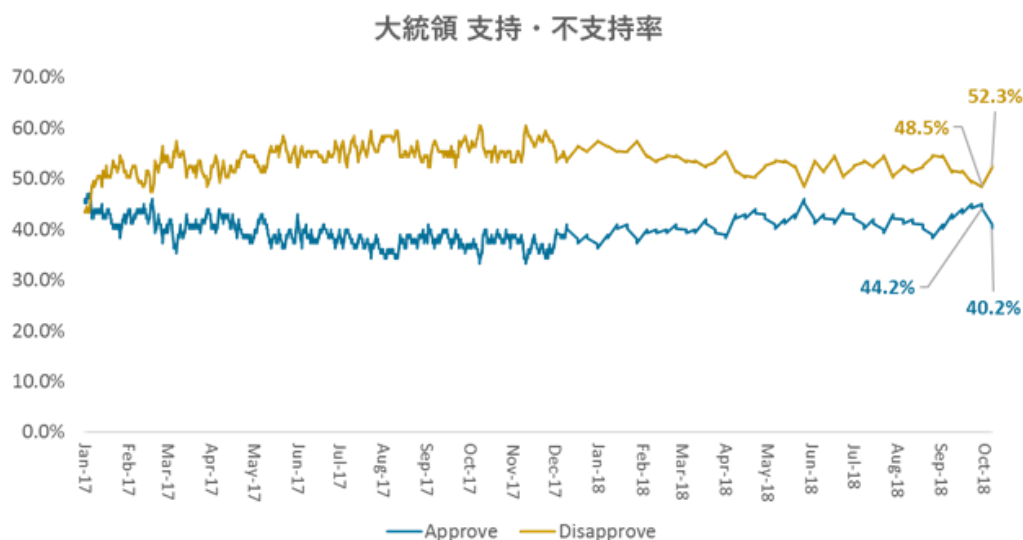
(出所：Cook Political Report)

III. 「プロ・トランプ」と「アンチ・トランプ」

積極的に支援・反対をする人だけを見ても判断はし難い。

トランプ大統領の集会に Make America Great Again の帽子で駆けつける人も、民主党の Blue Wave に熱狂する人も、2016 年の大統領選から変わらぬコアなプロ・トランプ、アンチ・トランプ派の人々だ。（大統領支持率の安定性：次頁グラフ参照）また、仕事で政治に係わっている人々も、元々自分の支持する党派が明確で選挙結果を動かす要素になり難い。

今回の選挙で Blue Wave が起きる（民主党が圧勝）、起きない（共和党が善戦）、何れの結果であれ、そうやってテーマを決めることで後の話題になっていく。また下院の 435 議席全てを満遍なく解説するのは困難であり、何らかのテーマを決めて解説を試みるのは自然だ。その場合に、そうして決められたテーマが実態を超えて強調されるケースもあり得るだろう。その部分は改めて考える必要を感じる。



(出所：Gallup)

IV. 「プロ/アンチ・トランプ」以外の人が考えること

トランプ政権発足後の
議会共和党・ホワイトハ
ウスへの評価の判断は
分かれる。

関税発動で悪影響を受けた農家がトランプ（≡共和党）から離れたという話は余り聞こえてこない。各種規制緩和や補助金給付が一定の評価をされていると考えられる。今のところは関税起因でモノの値段が上がり消費者が反発しているという話も少ない。

税後所得が増えた人は所得減税を評価していると思われるが実施から半年以上が経ち、選挙への効果は薄れている。医療保険改革や移民問題は相応の国民には影響があるものの全体の効果は計るのは容易でない。

保守的な最高裁判事任命について、影響を受ける（それに気付いている）人は強く反応すると思われるが、彼らもある程度政治に関心を持ち、一定の知識レベルの人々と思われるので、今回の票の動きに大きく影響を及ぼすかどうかは判断し難い。

V. 今回の選挙でハイライトされた争点

医療制度問題

若年層は医療制度に不満を持っていると思われる。後述するが、この世代は育った環境の影響でメーカーブランドや医者への権威よりマーケット（公知情報）に頼る傾向がある。軽い症状ならネットで調べて売薬を使う。若いので、慢性疾患の率は低いだろう。結果として他世代比較で、係付け医がいらない・普段余り医者に行

移民問題

かないというケースが多い。勢い、症状（痛い・苦しい）が出てから医者に行くことになるが、行ってみると、予約が取れない・複数の医者にたらい回し・自己負担が不明瞭で後から高額請求される、など、マーケットに慣れて透明・開示・公正を好むこの世代にはとりわけ我慢ならない部分が多い。その中で、彼らと世代が異なり、高齢で現行医療制度を享受していそうなバーニー・サンダース候補が「単一支払者の国民皆保険」を持ち出した。それを医療制度全体の改革と捉えて賛同した若者が多かったのではないか。だとすると、この問題が若年層に関心をひくのは頷ける。

以前のレポートでも触れた部分だが「移民キャラバン」だけでは語れない部分があると思われる。ヒスパニックの移民に対しては白人だけではなく、黒人層にも（彼らの仕事と競合する労働力である場合もあるので）反発がある点は留意すべきだろう。

その他

若年層の関心が高いと思われるものとして銃規制と環境問題を挙げる。School Shooting の犠牲者と彼らは同世代か近い世代となる。登校する際にそれを心配に思った事のある世代はこの問題に関心がある筈だ。

環境問題に関するモノゴトをいま決めている世代より、若年層でいま政治への参加が限られる世代が、将来環境問題に起因する影響を受ける可能性が高い。そうした実態（自分に降りかかる影響なのに、影響のない他人が決める）に対する反発が切欠で、若者の関心が高くなるのが自然だと考える。

VI. ミレニアル世代

この世代が置かれてきた環境

彼らが育った環境を以下考察する。I - IV はインターネットと通信速度の向上に拠るもの、V はアメリカの Neoliberalism の影響で学校から商業目的以外の要素が排除されたことに拠るもの、VI は 2007 年の金融危機で今まで積み上がったモノが消滅した実体験に拠るもの、を想定している。

- I. 十分・消化しきれない分量の情報に常に容易に手が届く
- II. ベンチマークできる先例が潤沢で容易に見つけられる
- III. 物理的な場所・時間に縛られずに「会話」が始められる
- IV. インスタントに人を知り・自分を晒せる (expose できる)
- V. 教育は将来の収益度合(≒自分の価値)を決める投資と感じる
- VI. 蓄積が消滅する・生活水準が下がる・財産が取り上げられる
現実を身近で感じる機会があった

「覚える・習う」より「選ぶ」世代。「権威」より開かれた「場」。将来の不安への備え。長続きするものより今が大事。

彼らの政治・選挙への係わり方

この世代の価値観や行動パターンとして推測されるのは以下だ。

- メーカーの取扱説明書よりユーザーのフォーラム
- 書籍より検索エンジン
- 出来上がった組織より意見を同じくする者同士への帰属
- 暗記力より検索・データマイニング能力
- 文章より単語
- 時間に左右されないモノより一瞬の体験
- 購入の高揚感より計画・節約できる自分自身への自負心

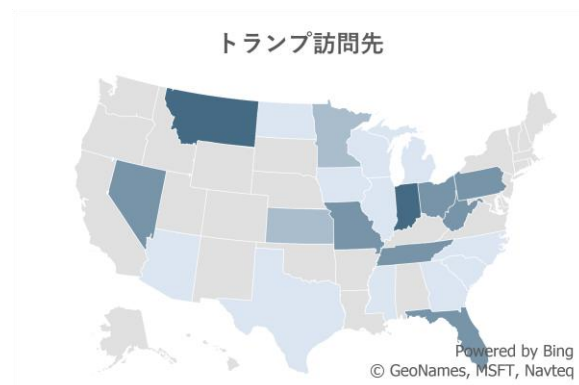
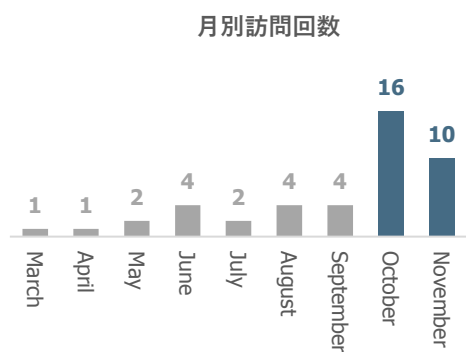
特定の政党に依拠する様な動き方はやや想像し難い。前述の医療（保険）制度など特定の問題について反応する方が自然に思われる。また小さい頃から市場競争（商業中心の教育）に晒された上に、金融危機を経て、リスクが現実になるのを目の当たりにしたこの世代が金銭面で保守的になり、更に遠い将来には大きく期待しない傾向がある（だからこそ「今この瞬間」を大事にしたがる）と考えられる。その世代に既存の枠組みに基く政策を訴えてもなかなか賛同を得難いのではないか。前回のレポートで説明の通り、タレントの呼びかけ等の方が効果的かも知れない。

VII. トランプの動き（選挙集会への参加）

特に 10 月以降、選挙の前日まで各地を訪問

選挙集会での訪問は 3 月から始まり全部で 44 回（11 月は 1 日に複数箇所回っているので日付より多い場所を訪問）行われている。（本稿執筆時点では一部予定）

訪問先州ではインディアナ・モンタナの 4 回を始め、フロリダ・ミズーリ・ネバダ・オハイオ・ペンシルバニア・テネシー・ウェストバージニアに 3 回訪問している。



（出所：Wikipedia）

VIII. 選挙後の見通し

民主・共和両方とも同じシナリオを想定

リベラル（民主）・保守（共和）両方とも上院は共和党過半数維持・下院は民主党の過半数回復をメインシナリオにしている。そこで聞かれるのは、民主党は下院過半数を回復した上で、議会の持つホワイトハウスの牽制機能を発揮し大統領の暴走を抑えるべきだという意見だ。また今回の選挙でも更にアメリカの両極化が進んだという話も聞く。

先ずアメリカは両極化というより分散化が進んだと考える。政党だけ見れば民主・共和両党がお互いを攻撃しあうのは両極化の様には見えるが、アメリカは本来分散しており、単純な二つの極に分かれているわけではない。分散化による強みを享受し、それを押し進めた結果、分散化した社会を纏めるに際してその弊害が出てきたと考えるべきだ。

次に多くの国民が不満を感じるのは対民主・対共和ではなく、現行の体制全体に対してではないか。今回ハイライトされている医療保険の単一支払者制度は過去も民主党の中でも余り耳にする政策ではなかったし、今トランプ大統領が押し進める保護主義的な通商政策は共和党の政策ではなかった。オバマ・トランプと二代に亘って伝統的でないタイプの大統領が誕生した結果、元々バラバラだった様々な主張が表に出始めてしまい、二極（民主・共和）がその取り扱いに苦慮し、時として票を集められる主張を取り込んで己の政策と喧伝している様に見える。

その中で仮に下院で過半を抑えた民主党がホワイトハウスの牽制を軸に据えても、実績に繋がらず、却って国民の評価を得られなくなる可能性もある。

以上/峰尾

本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、丸紅米国会社ワシントン事務所（以下、当事務所）はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。

本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当事務所は何らの責任を負うものではありません。

本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。

本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当事務所の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。